

## I. 米国・ニューヨーク州における警備業の現状

### 1. 警備業の現状

#### ア 警備業者数

ニューヨーク州州務省 (Department of State) によると 2003 年 1 月 8 日現在、ニューヨーク州には、540 社の警備業者がある。ニューヨーク州で業務を行う全ての警備業者はニューヨーク州州務省からライセンスを取得しなければならない。

ニューヨーク州では警備業者数が多く過当競争になっていることが問題点として挙げられている。警備員が 2 名の業者から、全米で 22 万人の警備員を雇用している業者まであり、品質も警備業者による差が大きい。価格で警備業者が選択されるケースも多く、結果として、警備業の質が低下することもある。

#### イ 警備員数

ニューヨーク州では、警備業者はライセンスを取得した警備員のみを雇用することができる。2003 年 1 月 8 日現在、ニューヨーク州州務省にライセンス登録された警備員数は、122,600 人である。

米国労働統計局 (Bureau of Labor Statistics) の推計によると、2000 年の全米における警備員数 (Security guards) は 110 万 4,400 人に上る。ニューヨーク州の警備員数は 11 万 1600 人と推計されている。統計資料が異なるため、単純な比較は行えないが、警備員の増加傾向が伺える。

ニューヨーク州の警備業者数、警備員数 (2003年1月8日現在)

	警備業者数	警備員数
ニューヨーク州	540 社	122,600 人

資料：ニューヨーク州州務省 (Department of State) への聞き取り調査より作成

警備員数 (Security Guards) 推計

	1999 年			2000 年		
	従業者数	平均年間賃金	平均時間賃金	従業者数	平均年間賃金	平均時間賃金
全米	1,088,470	\$ 18,610	\$ 8.95	1,104,400	\$ 19,470	\$ 9.36
ニューヨーク州	111,410	\$ 20,700	\$ 9.95	111,600	\$ 20,920	\$ 10.06

資料：米国労働統計局 (Bureau of Labor Statistics) 資料

## ウ 警備業務の種類

警備業者の主な業務は、個人・財産の保護、警備・監視、パトロール、窃盗等の不法行為の防止等である。

### 警備業の定義

§ 71 Definition
2. “Watch, guard or patrol agency” shall mean and include the business of watch, guard or patrol agency and shall also mean and include, separately or collectively, the furnishing, for hire or reward, of watchmen or guards or private patrolmen or other persons to protect persons or property or to prevent the theft or the unlawful taking of goods, wares and merchandise, or to prevent the misappropriation or concealment of goods, wares or merchandise, money, bonds, stocks, choses in action, notes or other valuable documents, papers, and articles of value, or to procure the return thereof or the performing of the service of such guard or other person for any of said purposes. (後略)

資料：Private Investigators, Bail Enforcement Agents and Watch, Guard or Patrol Agencies License Law

探偵業務や武装した現金輸送業務を行うためには州務省から別のライセンスを受ける必要がある。

### 警備業に関連した業務を行うために必要となるライセンス

業務	必要なライセンス	根拠法
警備	警備業ライセンス	Private Investigators, Bail Enforcement Agents, Watch, Guard or Patrol Agencies and Security Guards Licensing Law
探偵	探偵ライセンス	Private Investigators, Bail Enforcement Agents, Watch, Guard or Patrol Agencies and Security Guards Licensing Law
武装現金輸送	武装現金輸送ライセンス	Armored car carrier act

ニューヨーク州警備員法 (Security Guard Act) の定義によると、警備員とは警察官を除き、警備会社に雇用され、主に下記の職務の一つ以上を遂行するものとされている。

### 警備員の職務

<ul style="list-style-type: none"><li>○個人、財産の危害、窃盗又は不法活動からの保護</li><li>○事件の防止、監視、発見及び／又は発見</li><li>○街頭パトロール</li><li>○警備警報装置への対応 (警備警報装置の設置又はアフターサービスを除く)</li></ul>
---

§ 89-f Definition

6. (前略)

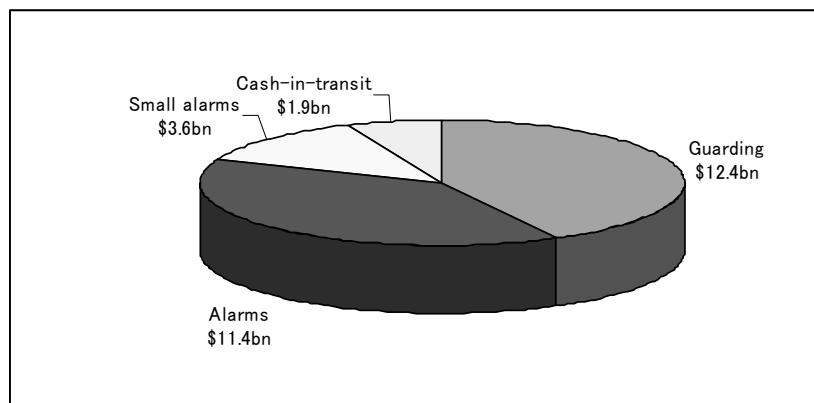
- a. protection of individuals and/or property from harm, theft or other unlawful activity;
- b. deterrence, observation, detection and/or reporting of incidents in order to prevent any unlawful or unauthorized activity including but not limited to unlawful or unauthorized intrusion or entry, larceny, vandalism, abuse, arson or trespass on property;
- c. street patrol service;
- d. response to but not installation or service of a security system alarm installed and/or used to prevent or detect unauthorized intrusion, robbery, burglary, theft, pilferage and other losses and/or to maintain security of a protected premises.

資料 : Security Guard Act

## エ 市場規模

全米での警備業（警備、機械警備、現金輸送）の市場規模は、約 300 億ドル（2000年）と推計されている。

米国の警備業市場規模（2000年）



資料 : Securitas資料

### 定義

- Guarding is the provision of permanent guarding, patrol, call-out and guarding at one-off events.
- Small alarms provide electronic security system for home or small companies. The service may also include monitoring via an alarm monitoring system whereby an alarm activation triggers a response from a monitoring centre.
- Large alarms are alarm service for large customers such as banks, office complexes and production facilities. The service will typically include installation, service and monitoring of alarm systems. It will also frequently involve customers who wish to integrate burglar alarm, fire alarm and access control systems.
- Services covered by cash in transit have expanded in recent years from the basic movement of cash from one place to another to include cash handling services such as counting, sorting, repackaging and delivering to a third party.

全米では Pinkerton and Burns と合併したスウェーデンの警備会社 Securitas 社と Wackenhut 社が大きなシェアを占めている。上位 6 社が占めるシェアの合計は 33% である。

全米上位6社の市場シェア

企業名	市場シェア推計値
Securitas	19%
Wackenhut	8%
Allied	2%
Guardsmark	2%
Initial(Rentokil)	1%
Argenbrigt(Securicor)	1%

資料：ドレスナー・クライノート・ワッサースタイン資料

#### オ 警備業団体（警備業協会）の有無及びその主たる業務

全米レベルの警備業団体には American Society for Industrial Security (ASIS)、National Association of Security Companies (NASCO) がある。ASIS が最も大きな警備業団体であり、その活動は国際的なものとなっている。1995 年設立の ASIS には、112 カ国 32,000 人の会員が加盟している。会員には、警備業者の経営者や管理者、警備コンサルタント、弁護士等が含まれている。

ASIS は警備業の効率化や生産性向上に向け以下のようなサービスを提供している。

- 警備に関連した専門教育プログラム、教材の提供
- 認証プログラム（CPP：Certified Protection Professional）の運用
- 業界雑誌「Security Management」の発行

専門教育プログラムとして、警備に関連した 40 以上の教育コースを提供している。

2002 年 11 月～12 月に実施された教育コースは以下の通りである。

ASISによる教育プログラムコース例

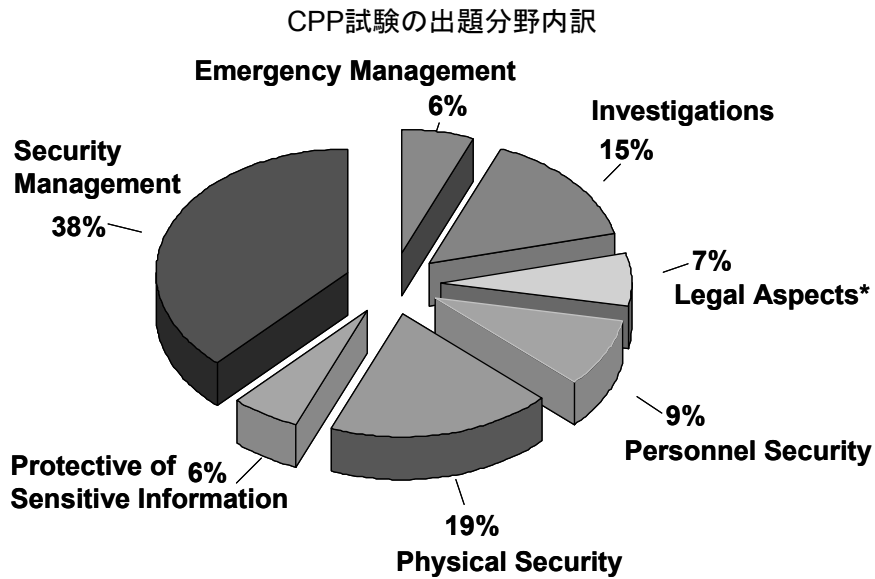
Date	Program Name	Member	Nonmember
Nov 4-8	Assets Protection Course I	\$1,135	\$1,300
Nov 18-19	Transportation Security in Today's World	\$550	\$770
Nov 20-22	Physical Security : Advanced Applications & Technology	\$595	\$760
Nov 22	International Diversity Symposium	\$330	\$475
Dec 4-6	Access III	\$620	\$770
Dec 9-10	Executive Protection	\$620	\$770

資料：ASIS資料

認証プログラム CPP は、1977 年から導入された国際的な警備員認証プログラムである。警備やマネジメントに関する経験や知識に関する試験を通じて警備員の認証を

行う。認証書は3年毎に更新され、他の警備員との差別化や警備会社の品質を証明する手段に利用することが可能である。

CPP はあくまでも民間の業界団体が運用する認証プログラムである。警備業者は CPP の取得を必須のものとは考えていない。CPP を取得することは望ましいが、推奨される程度のもものと捉えている。



資料：ASIS資料

注：米国、カナダ、英国での状況

## 2. 警備業、警備員に関する法令、規制等の状況

### (1) 警備業関連法令

警備業に関する規制は、各州がそれぞれ規制法（州法）によって定めているが、規制内容の多くは類似している。その中で最も古くから規制を行っているのがニューヨーク州である。

ニューヨーク州の警備業関連法としては以下が挙げられる。

- ・ 私立探偵及び保釈金施行代理人、監視、警備及びパトロール事業免許法（以下警備及びパトロール事業免許法と略）（Private Investigators, Bail Enforcement Agents and Watch, Guard or Patrol Agencies License Law）
- ・ 警備員法（Security Guard act of 1992）～一般営業法の第7章A～
- ・ ニューヨーク州法規細則19編（Title 19 New York State's Code of Rules and Regulation (NYCRR)）：ライセンス等に関する規定等
- ・ ニューヨーク州法規細則9編（Title 9 New York State's Code of Rules and Regulation (NYCRR)）：警備業の教育・訓練に関する規定

警備業の所管官庁は、ニューヨーク州州務省と犯罪司法局がある。州務省はライセンス制度を、犯罪司法局は警備員に義務付けられている教育・研修制度を担当している。

#### ニューヨーク州の警備業所管官庁

所管官庁	担当業務
州務省 (Department of State)	警備業者、警備員のライセンス制度
犯罪司法局 (Division of Criminal Justice Service)	警備員の教育・研修学校、プログラムの認可

#### ア 警備業のライセンスの状況

警備業に携わるためには、州務省から警備業ライセンスを取得する必要がある。ライセンス制度に関する規定は、警備及びパトロール事業免許法及び警備員法に規定されている。

ライセンス取得を行うためには、まず州政府が実施する筆記試験に合格しなければならない。試験は2時間半行われ、事業免許法、刑事訴訟法、警備・監視テクニック、管理に関して出題される。70%以上の得点が要求される。筆記試験に合格した後に、申請書とあわせて過去6ヶ月以内に撮影された写真2枚、指紋2部を提出しなければならない。

警備業ライセンスを取得するために必要な主な条件は以下の通りである。

警備業ライセンス取得に必要な要件

項目	条件
経験	最低 2 年間、フルタイムで保安官や警官、政府機関又は探偵事務所、警備業者に警備員として勤務した実務経験があること（法人の場合には、構成員の少なくとも一人に上記経験があることが必要） （警備及びパトロール事業免許法 § 72）
年齢	25 歳以上 （警備及びパトロール事業免許法 § 74）
市民権	アメリカ合衆国民又はアメリカ合衆国の永住権を許された外国人 （警備及びパトロール事業免許法 § 72）
犯罪歴	ニューヨーク州又は他の州において重罪その他下記の犯罪により有罪判決を受けていないこと。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拳銃その他の危険な武器の不法な使用、携帯及び所有</li> <li>・ 強盗の道具の製造及び所有</li> <li>・ 贓品の購入、受領又は刑法上の使用、携帯及び所有</li> <li>・ 建物の不法侵入</li> <li>・ 刑務所からの脱走の手助け</li> <li>・ 習慣性の麻薬の不法所持又は分配</li> <li>・ これらの犯罪による有罪判決を受けたことから、以前、免許が取り消されたもの</li> </ul> （警備及びパトロール事業免許法 § 74）
信頼できる住民 5 人以上による承認	申請書の記述が真実であること、申請者が誠実で人格が良く、有能であること及び申請者と血縁又は婚姻関係によるつながりが無いことの承認を、5 年以上前から申請者を個人的に知っている信頼できる住民 5 人以上から受けること （警備及びパトロール事業免許法 § 72）
保証証券	10,000 ドルの保証証券（Surety bond）の発行 （警備及びパトロール事業免許法 § 74）
傷害保険	警備員を雇用する場合、誤認逮捕や誤認拘留等をカバーする保険への加入。保険は、最低 1 事件あたり 100,000 ドル、合計 300,000 ドルをカバーする必要がある。 （警備員法 § 89-g）

資料: 警備及びパトロール事業免許法 § 72. Application for licenses、§ 74. Issuance of license; fee; bonds

警備員法 § 89-g Employment of security guards

申請者が法人の場合、筆記試験の審査は、少なくとも一人の責任者が受ければ良い。年齢・市民権・犯罪歴・人格に関する条件は、社長、事務局長、経理担当役員、ニューヨーク州内で働く他の役員、重役の全てに対して適用される。

申請書に記載された承認者の全てに対しては、州政府が電話をかけて確認を行う。さらに、申請者への面接を行い人物評価も行う。

警備業ライセンス申請の手数料は 300 ドルである。警備業ライセンスの有効期間は 2 年であり、更新時にも同額の手数料が必要である。

一般の事業会社が、自社の所有物のみのために警備員を社員として雇用する場合は、警備会社とはみなされず、ライセンスも必要ない。但し、雇用している警備員数とかけている保険金額を州務省に報告する必要がある。

#### 自社の所有物のみのために警備員を雇用する場合の除外規定

<p>§ 89-g Employment of Security guards</p> <p>8. All security guard companies, except those security guard companies which employ such guards solely for their own proprietary use, shall be subject to the enforcement provisions contained in article seven of this chapter; (後略)</p>
--

資料：警備員法(Security Guard Act)

#### イ 警備業者が行う警備業務に関する規制の有無

警備業ライセンスでは、武装現金輸送業、探偵業を行うことはできない。これらの業務に携わるためには、別のライセンスが必要である。

武装現金輸送業を行うためには、州務省から Armored Car Carriers (武装現金輸送業) ライセンスを取得する必要がある。

探偵業を行うためには、州務省から Private Investigator (探偵業) ライセンスを取得する必要がある。

#### 警備業関連業を営むのに必要となるライセンス

業務	必要なライセンス	根拠法
警備	警備業ライセンス (Watch, Guard or Patrol Agency)	Private Investigators, Bail Enforcement Agents, Watch, Guard or Patrol Agencies and Security Guards Licensing Law
探偵	探偵ライセンス (Private Investigator)	Private Investigators, Bail Enforcement Agents, Watch, Guard or Patrol Agencies and Security Guards Licensing Law
武装現金輸送	武装現金輸送ライセンス (Armored Car Carrier)	Armored car carrier act



## ウ 警備員に関する資格、要件等

警備業者は有効なライセンスを持った警備員だけを雇用できる。(警備員法 § 89-g)

ライセンスを持った警備員の情報は警備業者から州務省に報告され、データベースで一括管理されており、職歴や犯罪歴などを確認できる。

ライセンスには、警備員 (Security Guard)、特別武装警備員 (Armed Security Guard) がある。ライセンス制度については警備員法に規定がなされている。また、警備警報装置の設置者 (Alarm Installer) には、別のライセンスが必要である。Alarm Installer のライセンス制度は、Business of Installing, Servicing or Maintaining Security or Fire Alarm Systems に規定されている。

### 警備員関連ライセンスの根拠法

種別	必要なライセンス	根拠法
警備員 (銃を所持しない)	警備員 (Security Guard)	Security Guard Act
銃を所持する警備員	特別武装警備員 (Armed Security Guard)	Security Guard Act
警備警報装置設置者	警備警報装置設置者 (Alarm Installer)	Business of Installing, Servicing or Maintaining Security or Fire Alarm Systems

警備員がライセンスを受けるために必要な条件は以下の通りである。

### 警備員ライセンス取得に必要となる要件 (警備員法 § 89-h) 1/2

項目	条件
研修	申請者が採用前の最低 8 時間の研修を満足いく成績で修了していること。 申請時に同研修の修了を証明する証明書の提出が必要である。
年齢	18 歳以上
市民権	アメリカ合衆国民又は在留外国人
犯罪歴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニューヨーク州内で重罪若しくは軽犯罪の有罪判決を受けた者はライセンスを取得できない</li> <li>・ ニューヨーク州で起こった場合に軽犯罪に相当すると思われる、さらに警備員の業務の遂行と関係があると判断される、他の管轄区で発生したあらゆる犯罪により有罪判決を受けた者はライセンスを取得できない。</li> </ul>
人格及び適正	倫理的に優れた人格及び適正を有する者

警備員ライセンス取得に必要な要件（警備員法 § 89-h) 2/2

項目	条件
適格性	精神的な疾患又は欠陥があることで裁判所から不適格者であると宣言されていない者。
職歴	懲戒免職処分を受けていない者
障害	警備員の職務遂行を不可能にすると決定された身体的障害、精神的障害若しくはアルコール又は薬物の依存、中毒による障害を有しない者

ライセンス申請時には、申請書とともに、採用前の事前研修履修証明書、30 日以内に撮影した写真2枚及び指紋2セットをニューヨーク州州務省に提出しなければならない。提出された指紋は犯罪司法局に送られ、申請者が重罪による起訴や有罪判決を受けたことがあるか否かが確認される。

申請者に犯罪歴がなく、人格的に信用があり、採用前の 8 時間の事前研修を修了していたならば申請書は承認され、ライセンスが発行される。特別武装警備員の場合には、これに加えて 47 時間の銃器研修を受講していなければならない。

採用後、90 日以内に 16 時間の OJT 研修を受ける必要がある。ライセンス発行後は、毎年 8 時間の更新研修を受講しなければならない。ライセンスの有効期間は、2 年間であり、更新する必要がある。有効期限の 60 日以上 90 日以内前には、州務省から更新の通知及び更新申請用紙が送付される。

ライセンスを取得した警備員に対しては ID カードが送付される。ID カードには、ID 番号、顔写真、有効期間などが記載される。警備員として勤務する際には制服に ID カードをつけていなければならない。

警備員のライセンス手数料は、審査及び最初の 2 年間の登録期間手数料として 36 ドルが必要である。更新手数料は 25 ドルである。また、指紋の登録に 50 ドルが必要である。

警備員ライセンスには少ない月でも 3,000 名程度の申請者がある。ライセンス申請は、多くの場合、雇用を予定している警備業者を通じて行われる。しかし、雇用先が決まっていない者が個人で申請するケースもある。

9 月 11 日の同時多発テロ以降、警備員が信頼できる人物であるかどうか確かめる必要性が高まっており、警備員のライセンス取得状況に関する検査が行われている。検査の結果、ライセンスを受けていない 208 名を違法に警備員として雇用していた警備業者 1 社を、2000 年 6 月に資格停止又は撤回処分としている。

ニューヨーク州の警備員ライセンス制度は、他州よりも厳しいものとなっている。以前は警備業者のライセンス制度しかなかったが、1992年の警備員法により、警備員ライセンス制度や指紋登録制度が導入された。また、教育研修に関する規定も行っている。警備員の犯罪歴や職歴を一括管理するデータベースも整備されている。そのため、州政府、警備業者ともに、現在の仕組みは十分な水準に達しているものとして評価している。

## (2)警備員が使用する護身用具・武器の状況

### ア 所持等している護身用具・武器

警備員は特に武器を所持していない。警備員が所持できる武器の範囲は、一般市民と変わらない。

警棒(billy)の所持 (Possession) は、一般市民、警備員ともにニューヨーク州 Penal Law § 265.01 に基づき違法となる。Billy の中でいわゆる「police baton」と呼ばれる長さ 24～26 インチの警棒は、訓練等を受けた警官のみが所持できる。( § 265.20)

また、催涙ガス (Mace) は、Penal Law § 270.05 で規定される「noxious material」にあたり<sup>1</sup>、一般市民、警備員とも所持することは違法である。

#### 警棒、催涙ガスに関する規定 (NEW YORK PENAL LAW)

##### § 265.01 Criminal possession of a weapon in the fourth degree

A person is guilty of criminal possession of a weapon in the fourth degree when:

- (1) He possesses any firearm, electronic dart gun, electronic stun gun, gravity knife, switchblade knife, pilum ballistic knife, metal knuckle knife, cane sword, **billy**, blackjack, bludgeon, metal knuckles, chuka stick, sand bag, sandclub, wrist-brace type slingshot or slungshot, shirken or “Kung Fu star”; or
- (2) (後略)

##### § 265.20 Exemptions

(前略)

- b. Section 265.01 shall not apply to possession of that type of billy commonly known as a “police baton” which is twenty-four to twenty-six inches in length and no more than one and one-quarter inches in thickness by members of an auxiliary police force of a city with a population in excess of one million persons or the county of Suffolk when duly authorized by regulation or order issued by the police commissioner of such city or such

<sup>1</sup> 犯罪司法局作成の Training manual に Mace は noxious material にあたり、警備員、一般市民が所持、使用することは禁止されていると記載されている。

county respectively. Such regulations shall require training in the use of the police baton including but not limited to the defensive use of the baton and instruction in the legal use of deadly physical force pursuant to article thirty-five of this chapter. Notwithstanding the provisions of this section or any other provision of law, possession of such baton shall not be authorized when used intentionally to strike another person except in those situations when the use of deadly physical force is authorized by such article thirty-five.

§ 270.05 Unlawfully possessing or selling noxious material

1. As used in this section, “noxious material” means any container, which contains any drug or other substance capable of generating offensive, noxious or suffocating fumes, gases or vapors, or capable of immobilizing a person.
2. A person is guilty of unlawfully possessing noxious material when he possesses such material under circumstances evincing an intent to use it or to cause it to be used to inflict physical injury upon or to cause annoyance to a person, or to damage property of another, or to disturb the public peace.
3. Possession of noxious material is presumptive evidence of intent to use it or cause it to be used in violation of this section.
4. (後略)

銃は特別武装警備員だけが所持できる。

警備員に銃を所持させることは、警備業者の負担増加に繋がる。警備業者は、銃管理の責任者を設置し、毎月銃の所在を報告しなければならない。また、保険負担が重くなる。そのため、現金輸送等を除くと警備員が銃を持つことは少なく、銃の所持は警備員全体の1%にも満たない。

#### イ 所持等に必要なライセンス

警備員が銃を所持するためには、特別武装警備員のライセンスが必要である。

#### ウ 護身用具・武器の使用に当たっての規制・ガイドライン

銃の使用に際しては、ニューヨーク州刑法（Penal Law）の規定を適用している。

### (3)警備員が使用する警備用機器（保安検査用機器を含む）の状況

#### ア 使用に必要な資格等

警備員ライセンスで警備用機器を設置、管理、メンテナンスすることはできない。別のライセンス（Alarm Installer）が必要となる。

Alarm Installer ライセンスの要件は、Business of Installing, Servicing or Maintaining Security or Fire Alarm Systems に定められている。警備員よりも高度な教育水準が要求され、試験が課されている。

#### Alarm Installerライセンス取得方法

##### A.Examination and Education（§ 69-o License after examination; application）

18 歳以上で、実務経験がない場合にライセンスを取得するには、筆記試験と所定の教育の修了が要件となる。

##### B.Experience and Education（§ 69-p License without examination）

警備用機器の設置、管理業の実務経験が 2 年以上（3500 時間以上の勤務経験）ある場合、筆記試験は必要なく、所定の教育を修了していれば良い。

##### C.Master Electrician Waiver（§ 69-pp Licensed master electrician waiver）

Master Electrician は Alarm Installer ライセンス取得の要件が免除される。

資料：Business of Installing, Servicing or Maintaining Security or Fire Alarm Systems

#### Alarm Installerライセンスに必要なとなる教育

- Basic Electricity
- All Standards and Codes（National, NY State Fire Prevention and Building Code, UL(Underwriters Laboratories), NFPA（National Fire Protection Association）,FM（Factory Mutual）
- Control Devices
- Alarm Communications
- Motion Detection
- Perimeter Systems
- Job Planning
- Fire Detection Systems
- Life Safety and Troubleshooting

資料:Title 19 NYCRR Part196 Approval of Security or Fire Alarm system Installer Courses § 196.8

#### (4)警備員の権限

##### ア 警察官と警備員の権限の違い

警備員の権限は一般人と同じである。警察官とは異なり逮捕権はない。一般人と同様、現行犯逮捕だけが行えるが、それ以上の権限は認められていない。あくまでも目撃者として報告するだけである。

#### (5)警備員に対する教育訓練の状況

##### ア 教育訓練体系

警備員法（Security Guard ACT of 1992）により、警備員は「採用前の 8 時間の研修」、「16 時間の OJT 研修」、「8 時間の年次研修」を受けなければならない。

特別武装警備員の場合には、これらに加えて「47 時間の銃器訓練」、「8 時間の年次訓練」を受ける必要がある。各研修の概要を以下にまとめる。

##### 警備員に義務付けられている研修

警備員に義務付けられている研修	概要
採用前の 8 時間の研修 ( Eight Hour pre-assignment Training course)	警備全般に関する入門的な研修である。研修終了後の試験で 70%以上の成績で修了証が取得できる。ライセンス取得の申請を行う場合には、申請書とともに、この研修の修了証明書を提出しなければならない。
16 時間の OJT 研修 ( 16 Hour On-the-Job Training course)	雇用されてから 90 業務日以内に 16 時間以上 40 時間以内で行われる OJT 研修を履修しなければならない。内容は、警備員の任務や警備の現場で必要となる資格、クライアントのニーズ等に関連したものである。
8 時間の年次研修 ( Eight Hour Annual In-service course)	16 時間の OJT 研修修了以降、各暦年毎に 8 時間の年次研修を履修しなくてはならない。警備業分野で生じた変化に対応した研修を行い、警備員の知識の更新や再教育等を行っている。年次研修の履修は、警備員登録を更新する必要条件となっている。

### 特別武装警備員に義務付けられている研修

特別武装警備員に義務付けられている研修	概要
47 時間の銃器訓練 (47 Hour Firearms course)	特別武装警備員ライセンス発行前に履修する必要がある。力の行使 (NYS Penal Law Art. 35) に関する 7 時間の教育とその後の筆記試験、40 時間の射撃場での実地訓練とその後の実地試験によって構成される。特別武装警備員の申請を行う際には、この研修の修了証明書をあわせて提出する必要がある。
8 時間の年次訓練 (annual Eight Hour Firearm Training course)	力の行使に関する 3 時間の教育とその後の筆記試験、5 時間の熟達試験を含む実施試験により構成される。特別武装警備員の登録を更新する為には、この年次訓練を履修しなければならない。

法律で定められている研修は、警備員として、最低限、携わる業務に関わらず共通に理解していなければならない事項に関するものである。携わる業務によっては、顧客がさらに付加的な研修や訓練を望むこともある。こうした知識やスキルに関しては、顧客の要求に応えるかたちで、個々の警備業者が実施するべきものと考えられている。

1992 年の警備員法制定前には、法律で定められた研修はなかった。これに比べると現在の仕組みは格段に良くなっていると州政府、警備業者ともに評価している。

警備員のさらなる能力向上に関しては広く問題意識が持たれているものの、現状よりも厳しい研修を義務付けることは現実的ではないとして、州政府、警備業者ともに望んでいない。

#### イ 教育訓練内容、時間、実施機関

警備員法 (Security Guard Act) で定められた研修の中で取り上げるトピック、時間等に関する規定が、ニューヨーク州行政規則 (Official Compilation of Codes, Rules and Regulations) の中にある。

##### ①教育訓練内容・時間

教育研修の中で最低限、取り上げなければならない内容とその時間数が、9NYCRR Part6027 Security Guard Training Courses において規定されている。

行政規則(9 NYCRR Part6027)での研修内容、時間数の規定例

配属前の8時間研修

研修内容	必要時間数
Introduction	1/4 Hour
Role of a Security Guard	1 1/4 Hours
Legal Powers and Limitations(Penal Law Article #35)	2 Hours
Emergency Situations	1 Hour
Communications and Public Relations	1 Hour
Access Control	1/2 Hour
Ethics and Conduct	1 Hour
Review and Examination	1 Hour

16時間のOJT研修

研修内容	必要時間数
Role of a Security Guard	1 1/2 Hours
Legal Powers and Limitations	1 1/2 Hours
Emergency Situations	1 1/2 Hours
Communications and Public Relations	1 Hour
Access Control	1 Hour
Ethics and Conduct	1 Hour
Report Writing	1/2 Hour
Review and Examination	1 Hour

47時間の銃器訓練

研修内容	必要時間数
Deadly Physical force Instruction Review and examination	7Hours
Firearms Handling Safety Proficiency Course of fire for firearms qualification	40 Hours

資料：9 NYCRR Part6027 Security Guard Training Courses

行政規則で規定されているのは最低限の内容であり、これだけでは警備員法に定められた時間数に達しない。警備員研修学校では、規定された内容をベースに、各項目の時間数延長等を行うことで、警備員法での時間数となるようにしている。

例えば、ある警備員研修学校が実施している OJT の 16 時間研修内容と時間数は次表のようになっており、各項目の時間数延長が行われている。また、47 時間の銃器訓練では、より細かな研修内容が示されている。

研修学校が提供する研修内容については、犯罪司法局から認可を受ける必要がある。認可後に研修内容を大きく変更する場合には、再度認可を取得する必要がある。



ある警備員研修学校における16時間のOJT研修の内容

研修内容	時間数	行政規則での規定との差
Role of a Security Guard	2 1/2 Hours	+ 1 Hour
Legal Powers and Limitations	2 1/2 Hours	+ 1 Hour
Emergency Situations	3 Hours	+ 1 1/2 Hours
Communications and Public Relations	2 Hours	+ 1 Hour
Access Control	2 Hours	+ 1 Hour
Ethics and Conduct	1 1/2 Hours	+ 1/2 Hour
Report Writing	1 1/2 Hours	+ 1 Hour
Review and Examination	1 Hour	0

ある警備員研修学校における47時間の銃器訓練の内容

研修内容	時間数
<p>■ Classroom Instruction</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Recognize circumstances which generally justify the use of Physical Force. Penal law (PL)35.05, 35.10</li> <li>• Recognize circumstances which justify use of force in defense of a person. (PL 35,15)</li> <li>• Recognize circumstances which justify use of force in defense of premises and in the defense of a person in the course of burglary. (PL 35.20)</li> <li>• Recognize circumstances which justify use of force to prevent or terminate larceny or criminal mischief. ( PL 53.25)</li> <li>• Recognize circumstances which justify a Security Guard's use of force in making an arrest or preventing an escape. (PL 35.30)</li> <li>• Define "Deadly Physical Force". (PL 10.00) (10.11)</li> <li>• Recognize other factors to be considered in the use of Deadly Physical Force.</li> </ul>	7 Hours
<p>■ Range Instruction</p> <p>Instruction and Discussion includes:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Nomenclature for all weapons which the guard is authorized to carry</li> <li>• Use of standard safety precautions</li> <li>• Loading and unloading (including combat)</li> <li>• Sight alignment</li> <li>• Grip</li> <li>• Stance</li> <li>• Trigger control</li> <li>• Breath control</li> <li>• Strong and weak hand firing</li> <li>• Dim light firing and use of flashlight use during firing</li> <li>• Components of ammunition</li> <li>• Effective range of the respective weapons</li> <li>• Cleaning and maintenance</li> <li>• Cover vs concealment</li> <li>• Body armor</li> <li>• Shoot-no-shoot scenarios</li> <li>• Guard survival issues</li> </ul>	40 Hours

資料：警備員研修学校ホームページより作成

## ②実施機関

法律で定められた研修コースは、犯罪司法局から認可を受けた民間の研修学校が提供している。認可を受けていない研修学校が、法定の研修コースを提供することはできない。大規模な警備業者の中には、社内で研修を実施しているものもある。研修学校として認可を受けるためには、一人の学生あたり 16 スクウェアフィート以上の広さを確保し、認可を受けたインストラクターを最低一人以上確保し、冷暖房の設備を備える必要がある。

研修学校の認可に関する規定は、9 NYCRR Part 6028 Approved Security Guard Training Schools において行われている。

同様に、研修学校で研修を実施するインストラクターも犯罪司法局から認可を受ける必要がある。インストラクターの認可を行う際には、セキュリティに関する知識が 70%、警察や軍等での実務経験を 30%のウェイトで評価される。セキュリティに関する知識 70%の内訳は、犯罪学に関する知識 40%とプレゼンテーション技術が 30%である。警官がインストラクターを行っているケースもある。

インストラクターの認可に関する規定は、9 NYCRR Part 6029 Security Guard Instructor Standards and Qualifications において行われている。

### 警備員研修学校、インストラクターの認可を義務付ける条項

#### Section 6028.3 Minimum qualification

- (a) No entity shall be designed as an approved security guard training school by the commissioner unless it satisfies all requirements prescribed by the commissioner which shall include, but not be limited to, the certification of the security guard instructors pursuant to this Title, and any other requirements deemed necessary by the commissioner.
- (b) Only instructors certified in accordance with the provisions of this Title shall be allowed to instruct a security guard training course or program at a security guard training school.
- (c) Only security guard training course or programs which have been approved by the commissioner pursuant to this Title shall be conducted at an approved security guard training school.
- (d) An entity which intends to provide at least one approved security guard training course or program may request an approval from the commissioner pursuant to this Part. Eligible entities may include, but not to be limited to, a security guard company, a college or university, or any entity which offers or intends to offer an approved security guard training course or program.

資料：9 NYCRR Part 6028 Approved Security Guard Training Schools

### インストラクター認可における評価ポイント

警察や軍などでの実務経験	30%
セキュリティに関する知識	70%
（内訳）犯罪学に関する知識	（40%）
プレゼンテーション技術	（30%）

資料：ニューヨーク州犯罪司法局への聞き取り調査より作成

現在、認可を受けている研修学校及びインストラクターの数は以下の通りである。研修学校は、現在増加傾向にある。

### 認可を受けた研修学校、インストラクター数

認可研修学校数	認可インストラクター数
998 校	5,873 人

資料：ニューヨーク州犯罪司法局への聞き取り調査より作成

研修料金は、各研修学校が定めることができる。

## ウ 教育カリキュラム策定主体

犯罪司法局では、専門家によって構成されるパネル委員会を設置して、研修マニュアルを作成している。

パネル委員会に招集する委員は、研修内容によって異なる。銃に関連した研修の場合には、警備業の専門家だけではなく、銃器の専門家にも加わってもらっている。

## (6)警備業と警察の連携の状況

### ア 連携の内容

ニューヨーク市警では、1986 年から警備業者との連携プログラム「A.P.P.L. Program (Area Police/Private Security Liaison)」を行っている。当初、マンハッタンの Midtown 地区で 30 のメンバーにより始められたプログラムであるが、現在はニューヨーク市全体に広がり 1300 のメンバーが参加するまでになっている。

A.P.P.L.プログラムでは、月 1 回、各地区毎に警察と警備業者のディレクターが集まって情報交換や議論を行っている。警備業者からは、現在、何が問題となっているのかを報告し、警察からは何を心配しているのかを情報提供している。例えばある地域のビルでラップトップ PC の盗難事件が発生すると、その情報を警備業者にも告知し、注意を喚起するといったことが行われている。

ミーティングだけではなく、電子メールを利用した情報交換が毎日行われている。

A.P.P.L.プログラムに参加するためには警察に申請しなければならない。会合では犯罪傾向など秘密にしなければならない情報が交換されることから、申請者のバックグラウンドを警察が審査している。

プログラムが開始された背景には、当時行われた警察予算の削減により、警察だけで全てに対応することが難しくなってきたことがある。そのため、警察を補うために、警備業者がより大きな役割を果たすことが期待されてきた。しかし、警備業者には逮捕権が無いこともあり、警察と警備業とが共通の目的の為に協力する必要があった。こうしたことから警察と警備業者との連携が始まった。

A.P.P.L.プログラムによる大きな効果は、人的なネットワークが構築されたことである。プログラムを通じて、警察と警備業者との距離が縮まっている。犯罪防止には横の情報連絡が重要であり、こうした人的ネットワークの構築が有効である。例えば、監視カメラで撮影した常習スリの写真を、ミーティングで配布することが犯罪防止に役立っている。

A.P.P.L.プログラムは高く評価されており、ニューヨーク市だけではなく現在、他の州にも広がってきている。

## イ 情報交換の有無

A.P.P.L.プログラムの中で警察と警備業者との情報交換が行われている。

その他、多くの警備業者では元警官を警備員として雇用している。これら元警官の警察時代の人脈を通じた情報交換なども行われている。

## ウ 警備員の教育訓練に対する協力の有無

警官が警備員の研修インストラクターを行うことがある。また、研修の場としてポリスアカデミーの一部を貸すといった協力が行われている。

## (7)警備業の治安維持に対する貢献の状況

### ア 警備業の活動分野

9月11日以降、セキュリティ確保に対する意識が高くなっている。こうした背景から警備業者の中では、警察に仕事が奪われるかもしれないという意識も出てきている。しかし、警備業者と警察が連携して取り組んでいくのが新しい方向性である。

警備員は警官のよきパートナーとなり得る。警備業者は監視カメラや防犯センサーなど技術的ノウハウを持っている。警察からは、警備業者がもつこうした技術的ノウハウが評価されるようになっている。

## イ 警備業に対する警察業務の委託、公の機関の業務代行、支援等の有無

警備員の権限は一般人と同様であり、逮捕等を行うことはできないが、今後、警備業者への警察業務の委譲が進んでいくことは自然な流れであると考えられている。しかし、まだ、具体的な事例はない。

ニューヨーク州では、警官と警備員の間にはニューヨーク刑事訴訟法（the Criminal Procedure Law）に定められた Peace Officer がある。Peace Officer は地方自治体や官公庁等が任命する。その種類についてはニューヨーク刑事訴訟法 § 2.10 に規定されており、Park Ranger や、トンネルや橋の守衛等がある。職務に関連した範囲での逮捕権が認められている。

学校やデパート等が Peace Officer を警備員として雇える。そのため、Peace Officer が警備員となっている、あるデパートでは、万引き犯を捕まえた時に、証拠を調べ、書類を警察に提出することまで警備員が行っている。

### Peace Officerに認められている逮捕権等の条項（ニューヨーク刑事訴訟法）

#### §2.20 Powers of peace officers.

1. The persons designated in section 2.10 of this article shall have the following powers:

- (a) The power to make warrantless arrests pursuant to section 140.25 of this chapter.
- (b) The power to use physical force and deadly physical force in making an arrest or preventing an escape pursuant to section 35.30 Penal of the penal law.
- (c) The power to carry out warrantless searches whenever such searches are constitutionally permissible and acting pursuant to their special duties.

（後略）

資料：the Criminal Procedure Law

## ウ 空港、原子力施設等重要施設における警備業の活動内容

空港における警備は 70 年代まではハイジャック対策が中心であり、警備費用は航空会社が負担していた。航空会社にとって、空港警備コストは本来業務とは関係のないコストであり、なるべく安く済ませることが望まれていた。その結果、あまり訓練はされていないが価格は安い、警備会社が採用される傾向が強く、警備の品質は低かった。

9月11日の同時多発テロ以降には、空港警備の見直しにより、連邦職員が警備を担当することになった。しかし、大手警備業者によると、既に訓練を積んだ品質の高い警備員が存在しているのに、これを利用せずに一から連邦職員を訓練して警備に当たらせることは効率的ではないと指摘されている。